

スクールと人材バンクで支える 運動部活動の地域移行

実施背景

スポーツ庁の有識者会議から令和4年6月に示された「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」で、令和5年度から3年間をかけて段階的に休日から運動部活動を地域に移行する事が示された。現状の部活動が抱える課題の解決にもつながる、円滑な部活動の地域移行の方法を模索する必要がある。

目的(地域課題の解決など)

運動部活動の地域移行を学校現場と地域が連携して実現する上で課題となることは指導者の量と質の確保、そして地域社会への負担をどのように分担していくかなどの包括的な仕組みである。宮城県内、特に仙南地域を対象とし、同学の多様なスポーツ資源を活用しながらこの課題に取り組む。

取り組んだ具体的な施策

同事業は、新しい部活動に対する意識醸成のための「シンポジウム」、同大学の在学学生、卒業生を対象とした「指導者バンクシステム」の構築、指導者の資質・能力の確認、競技力向上のための中学生を対象とした「スクール」を開催することによって、運動部活動の地域移行を円滑にするための知見を獲得する取り組みである。



シンポジウム

シンポジウムは令和4年12月10日に「部活動の地域移行を考える」をテーマとして開催された。58名の参加者のうち、教育委員会関係者や学校教員が多くを占めた。同シンポジウムでは、意識の変容を調査するために、事前と事後アンケートをとって比較している。結果を見てみると、申込受付時には「部活動は中学校で続けるべき」に13%ほどの回答があったが、シンポジウム終了後のアンケートにおいては同設問への回答数は半減した。また、費用面では「地域移行必要経費は保護者や生徒ではなく自治体や国で補助するべき」が4.9%増加し、「高い費用が必要なら部活動ができなくても仕方ない」が5.7%減少した。

宮城スポーツ指導者人材バンク

部活動支援における指導者の確保問題については、体育大学である同大学では、専門的知識を持つ在学学生、卒業生で高い指導意欲を持つ人材資源と自治体のマッチングを目指す「宮城スポーツ指導者人材バンク」を構築した。本事業期間内の実践は、ウェブサイトの立ち上げを実現した。現在は地域の部活動指導に携わりたい在学生や今年度卒業生を対象に登録を進めている。

拠点型競技別スクール

令和4年9月から11月にかけて計6回開催された仙台大学「拠点型競技別スクール」では、体育大学のスポーツ資源を活かした競技力向上指導が行われた。仙台大学を拠点とし、中学生が参加する方式で実施された。参加した中学生に中学校で部活動がなくなったらどうするかをアンケート調査したところ、46%は「遠くてもスポーツのスクールに通う」、33%は「地域のスポーツ少年団に入る」とし、20%が「中学校でできないならやらなくてもいい」を選択した(2%はその他を選択)。保護者のアンケート結果では同選択肢で「遠くても通う」が30%、「地域のスポーツ少年団」が57%と、できれば地域で留めて欲しいが子どもにはスポーツを続けさせたい、という思いも垣間見られた。

結果と今後の展望

「宮城スポーツ指導者人材バンク」では、登録者の学生にコーチングのための行動・判断力を測定する「SCCOT(Sports Coaching Competency Test)」の受検を勧めるとともに、次年度以降には独自の指導者養成カリキュラム構築について検討する予定だ。「拠点型競技別スクール」では、仙台大学へ来学しなければならないため、参加者層はスポーツへの意識の高い生徒・家庭と想定される。学校での部活動がなくなった場合に、生徒たちがスポーツに参加する意識と機会に格差が生じる可能性もあり、是正のための施策も検討する必要がある。

協力・連携団体

- ・宮城県教育委員会
- ・仙南地域におけるスポーツ活性化支援コンソーシアム



担当者の声など詳細は
事業MOVIEをチェック！